

考えますか。

○安部 隆委員長 浅野敏明市民課長。

○浅野敏明市民課長 お答えいたします。

先日、EM菌のインストラクター、遠藤さんでしょうか、生活環境係の方においでいただきまして担当者がお聞きいたしました。大変EM菌は農業、医療、教育、福祉などに幅広く使って実績も上げてるといのはお聞きしております、非常に市としても使用については支援していきたいというふうに考えております。今後においても、EM菌のデータが今のところインターネット等で見える程度しかございませんので、もう少しデータの方を広く集めてみたいというふうに思っています。効果についても、どういう形で確認するか、今後検討してまいりたいと思いますので、ぜひEM菌、ほかの菌もいろいろありますから、この商品だけを市の方で勧めるというのはなかなかほかのメーカーとのバランスもありますので難しいと思いますが、研究という形で今後携わらせていただきたいと思っております。以上です。

大道寺 信委員の総括質疑

○安部 隆委員長 次に、順位2番、議席番号4番、大道寺 信委員。

○4番 大道寺 信委員 私の方から、通告してあります2点について質問申し上げたいと思っております。できれば昼までに終わせという声がありますので……。

昼までに終わるようにできるだけしたいと思いますので、簡潔なご答弁をお願いしたいと思います。

まず、第1点につきまして、自主防災組織についてであります。ご案内のとおり、日本は阪神・淡路大震災、あるいは新潟中越地震など大

きな地震災害が起きまして、ことし7月16日には中越沖地震が発生をいたしました。そのほかたびたび地震が発生しておりますし、今も首都圏で大きな地震が起きるのではないかと、あるいは東海地震が起きるんじゃないかということが予想されております。そういう場合には、これまでになような大きな被害があるというようなことも調査ということで出てるようございます。この地域におきましても、長井盆地西縁断層帯が存在するというので、これらの地震の発生確率あるいはその被害規模の予測なども長期評価ということで行われておりますし、その結果が出てるようであります。

一方では、地震以外にも、ご案内のとおり台風も大変このところ大型台風ということで大きな被害がありますし、局地的大雨と、昨日も秋田、岩手を中心に洪水というふうな被害も相次いでございまして、防災に対する国民の意識は非常に高まっていると、こういうふうに思います。

こうした状況もあって、自分たちのまちは自分たちで守るとい地域住民の自衛意識と連帯感に基づいた自主防災組織の結成が進んでいると、あるいは県も市町村もそれぞれこれを推進しているというふうに言われております。長井市としても、この結成について推進をしているということでもありますけれども、現在その自主防災組織の結成の状況についてどのようになっているのか、まず市民課長にお伺いをいたします。

○安部 隆委員長 浅野敏明市民課長。

○浅野敏明市民課長 お答えいたします。

ただいまお話ありました阪神・淡路大震災や新潟中越地震の教訓から、自分たちの地域は自分たちで守ろうというスローガンのもとに自主防災組織が全国で結成されております。長井市におきましても、平成19年7月末現在で33団体、世帯数でいきますと約5,740世帯、組織率でい

+

きますと58.9%となっております。以上です。

○安部 隆委員長 4番、大道寺 信委員。

○4番 大道寺 信委員 非常に多くもう既に結成されてると、こういうことであります。この結成するかしないかというのはやっぱりあくまでも住民の意思を尊重するということであって、行政の押しつけでつくられるというものではないというのがこの自主防災組織だと言われているわけですが、現在長井市としてこれだけもう既に組織率58.9%ですから相当進んで、全国並みになってるんだと思うんですけども、今後も含めてどういうこれから結成された後の取り組みですね、市として、どういうことを考えておられるのかについて、その点についても市民課長、お願いしたいと思います。

○安部 隆委員長 浅野敏明市民課長。

○浅野敏明市民課長 お答えいたします。

自主防災組織率、先ほど申しました58.9%につきましても、山形県の平均60.8%と比較してもまだ低い状況ですので、今後とも各地域において自主防災組織が設立になるように働きかけていきたいというふうに思っております。今まで各地区長会の会議のときや、それから地区長さんあてに自主防災組織設立に向けてご検討いただくようなご案内を差し上げております。各地域からは設立に関する問い合わせやご相談をいただいております。その都度担当者が応じまして設立に当たっての説明会の開催、それから設立までの取り決め、緊急連絡網、活動マニュアル、規約などの作成までお手伝いをさせていただいております。消防本部の職員の方にもお手伝いいただいて、計画づくりなどを携わらせていただいております。また、設立後の防災訓練や防災マップ、現在館町南地区が一生懸命マップをつくって活動しておりますが、そういった準備段階の方についても携わらせていただいております。

今後とも組織率を向上させるために防災意識

の啓発、それから地域における危険箇所の確認を行う防災マップづくり、それから研修会、災害時の活動、身をもって覚えることのできる防災訓練などを実施できるように取り組んでいきたいというふうに思っております。そういったことの事例を説明しながら今後とも啓発を図っていききたいというふうに思っています。以上です。

○安部 隆委員長 4番、大道寺 信委員。

○4番 大道寺 信委員 市としてもこれからも意識啓発あるいはいろんな取り組み含めて結成をお願いしていきたいということですが、現在この5,033団体が結成されてるといことなんですけれども、一般的にこの自主防災組織はいわゆる自治会単位とか、あるいは学校区単位ですか、こういうのがいろんな全国ではそんなことが望ましいと出てるんですけども、この33団体についてはいわゆる自治組織、ほとんど地区といいますか、そこで結成をされてると、こういうことでしょうか。その点についてお願いします。

○安部 隆委員長 浅野敏明市民課長。

○浅野敏明市民課長 集落単位の防災組織もありますし、例えば平野地区のような平野地区全体で安全推進連絡協議会等の組織をつくっているところもありまして、その地域によって大きさが違うようでございますが、いずれにしても自分たちの地域は自分たちで守るというスローガンは同じであります。以上です。

○安部 隆委員長 4番、大道寺 信委員。

○4番 大道寺 信委員 後でもうちちょっとどういう単位が望ましいのかということで質問したいと思いますが、非常に、それは自主防災組織ですから、こちらでこういう単位が望ましいという結論は出ないのが当たり前だと思いますから、それはそれに応じたものというのがいいのかなと思います。

次に、2点目として、じゃあどのような支援

をしていくのかということについてお伺いしたいんですが、全国の自治体の支援といたしますか、推進組織の結成はどんどん進んでるという状況のようでありまして、その多くの支援策として、活動助成金の交付とかそういうものを行ってようであります。例えば組織の設置にかかわる活動交付でありますとか、資機材の購入のために助成をするとか、あるいは実際の活動を助成するとか、こういうことがあるようなんですけども、今、長井市としてはどのようなことを考えておられるのか、もちろんお金だけということだけでなく、実際にできた組織に対する支援の仕方も含めて現在どのようになっているかについてお聞かせをいただきたいと思います。

○安部 隆委員長 浅野敏明市民課長。

○浅野敏明市民課長 お答えいたします。

新たに組織化する地域への支援策としましては、生活環境係担当者と、それから消防本部の職員によりまして、先ほど申しました説明会やアドバイス、事務処理などを設立までお手伝いをさせていただいております。また、金銭面の支援でございますが、山形県における自主防災組織の支援策を活用しまして、市町村総合交付金自主防災組織整備事業というのが事業名でございますが、自主防災組織を設立を予定している地域に資機材や研修会などの経費の50%、上限20万円でございますが、補助する制度を活用しまして、このたびの補正でも計上しておりますが、団体の申請があれば率先して補助申請のお手伝いをさせていただいております。また、設立後におきましても、先ほど申しましたように、防災訓練や防災マップ作成時、いろいろお手伝いをさせていただいております。また、平成18年に長井市自主防災組織防災訓練経費補助金交付要綱、これを定めまして、金銭面の支援を支えておりましたんですが、残念ながら19年度は予算化になりませんでした。

災害における自主防災組織の役割は大変重要

なものと思っておりますので、予算化になるように今後とも努力してまいりたいというふうに思っております。以上です。

○安部 隆委員長 4番、大道寺 信委員。

○4番 大道寺 信委員 さまざまやっておられるということでありまして、ぜひ長井市独自のものを含めて、やっぱりこういう安全にかかわるものというのは正直言っていつ起こるかかわらないという問題ですから、なかなか難しいんでしょうけれども、せっかく呼びかけて一生懸命意識啓発していつ自分たちで守ろうということになっているわけですから、ぜひ予算、さっきの質問すべて含めて、とにかく金がないからというのが一番先に来るもんですから、なかなか大変なんだろうけれども、それはわかるんですけども、やっぱり幾らお金がないといっても本当に安全なり安心という部分については何らかの方法でやっぱり考えていかないと大変なんだろうと思うんです。ぜひ、その辺はちょっと市長にお伺いしなきゃいけないでしょうけれども、もちろん大変だからと、大変なんです、はっきり言って、大変なのはわかるんです。だからつけられないというのはわかるんですけども、少しやっぱり予算的にもめり張りつけていかなきゃいけない、予算措置についても、後ほどの企業誘致の関係でも申し上げようと思ってるんですけども、やっぱりそういう何をやるか、何をやらなきゃいけないか、優先をどうするかというのは非常に重要だと思うんですが、ぜひ独自のものも含めて、少しこの辺についても予算措置を考えていかなきゃいけないんじゃないかと思うんですが、市長のお考えをお伺いしたいと思います。

○安部 隆委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

大道寺委員ご指摘のとおり、お金がないからこれは割愛するというたぐいのものではないということは重々承知しております。19年度につ

いてはゼロにしたわけですが、私、基本的に自主防災組織というのは大変ありがたいんですが、設立の際に県の方から20万円限度で半額出ておりますので、とりあえずは、できた後は地区で少しの間頑張っていたきたいと、その間に市の方ではつけられるような予算を確保していきたいというふうに思います。

一方で、行政の方で何をやってるかということについては、これはびっくりするぐらい長井は何もしてない。まず、この間テレビでも報道になりましたけども、食糧備蓄がゼロだと、またスーパーとかコンビニとの契約等々も全然してないと、努力した経過はあるんですけど、あと基本のハザードマップがないと、ですから防災の計画もあることはあるんですが、具体的な想定がほとんどない状況でございます。そんなことから、防災無線ありませんし、市民の伝達方法ないんですよ。地震とかの場合でしたら当然電話なんか通じませんので、地区がどうなってるか把握できないんです。そういったことも含めて、行政でやることもたくさんありますので、その辺は委員おっしゃるとおり予算、めり張りつけて、これは優先順位を決めてやりたいと思っております。

○安部 隆委員長 4番、大道寺 信委員。

○4番 大道寺 信委員 今、市長がおっしゃった行政で何もしてないと、余りそれを大きく言うところの自主防災組織なんてつくるの早いんじゃないかと、まだなんでないかという話になっちゃいますので、それはそれでやっぱり重要ですから進めていただかなきゃいけない。しかし、現実問題として本当にいつ起きるかわからない。例えば地震だけじゃないんですよ。最近、集中豪雨で本当に、災害のあれも今回補正に出てるんですけども、いつ本当に大きい洪水出るかもわからないと、こういう状況でありますから、それは非常に自主防災というのは必要だと思うんですけども、ぜひおっしゃったようにまず

行政がやるべきことをきっちりやれというふうに出る可能性もありますので、その辺についてぜひよろしくお願ひしたいと思います。

3点目についてですが、高齢化に伴う課題と具体的な対応ということなんです。私は今回の自主防災組織というのは、私の地区、五十川の宮内という小さな部落ですけれども、ここでもやっぱりその自主防災組織をつくろうという動きになりました。これは全く自主的に声が出て、一生懸命今、検討されてるんですけども、これは実は資料として委員長にも了解いただいて今お配りさせていただいているんですけども、実は住民構成を見ますと、やっぱり高齢化進んでるし非常に難しいなという思いをいたしました。この資料を見ていただきますと、わずか28世帯しかない部落ですけども、居住者数が115人、平均年齢51歳なんですけども、その問題は、恒常的在宅者数というのは115のうち何らかの施設に入ってるかそういう方々を除きますと102名ということになるんですけども、平日における在宅者数というのは48人ですね。男性が25人、女性23人、何と、平均年齢72歳ですよ。さらに要援助人数は7人おると、こういう状況なんです。これ、防災組織をつくろうとってそれぞれの役割当てはめようとする、土日の休みとかであれば十分機能する組織なんですけども、平日日中という機能しない組織になっちゃうんです、担当をこうやりますと。これは私は本当に私の地区だけなのかということだけで嘖然といたしまして、多分まちの中のところと郡部と違っていろいろ違いは非常にあると思うんですけども、現実問題こういうことを考えたときに、つくったのはいいが、実際本当に機能するんだろうかと、こういう実は心配を持ったところなんです。

阪神・淡路大震災の教訓というのは、家屋が倒壊した場合に自力脱出困難者を救出したのは地域住民が77%だという資料、結果が出てるん

です。それだけ初期が一番重要だということですね、何か事が起こったときにすぐ行けるというか、お互い助け合えるという、そういうことなんで、これ非常に困ったなというのが実は地区内でもどういうふうにしようかと、これは検討、まださらに検討しようと、こうなったんです。そういう状況なのですけども、市として、例えばこういう場合どうなんだろうというアドバイスを、窓口あるから聞けと言われてばそうなんですけれども、ぜひその辺について、もしお考えがあれば、市民課長のお考えをお伺いしたいと思います。

○安部 隆委員長 浅野敏明市民課長。

○浅野敏明市民課長 お答え申し上げます。

委員ご指摘のとおり、大変小さい集落、そして高齢化を迎えているというようなことで、大変組織化するのは難しい、今後の課題だというふうに思っております。過去の大震災の教訓から家屋の崩壊から救出されました方のほとんどが、今、委員からお話ありましたように、自力や家族、そして地域の人たちによって助けられたというふうな、ほとんどの方がというふうなことは認識しております。そういうことを踏まえまして、災害後の基本として、1つは自助、これは自分や家族のことは家族で守ると、2番目に共助というのがありまして、それは自分たちの地域は自主防災組織で守ると、3番目に公助、消防、警察等の公の機関で助けると、この3つが基本でございます。地域によっていろいろ違いがあるかと思いますが、家族でできることは家族でできることを計画すると、また集落単位の自主防災組織でできることは自主防災組織で計画すると、またそうでない部分については近隣地区との連携や先ほど申しました平野地区のような大きな単位、宮内であれば五十川地区などの組織化を考えてはどうかというふうに思っております。

そして、平日うちをあげる時間というのは、

1週間のスケールで考えますと非常に少ないんですね。24時間にしますと8時間が勤務で、前後1時間考えても24時間の10と、それから土日曜日については休日というようなこともありまして、うちにいる時間の方が確率は高いというようなことがありますので、二本立てで計画することも必要かというふうに思います。

今後の課題としましては、自主防災組織は地域の防災活動の中核を担うことになりますが、他の自主防災組織との情報交換、それから災害時の体制を確立しておくことと、それから近隣の自主防災組織との協定なども必要かというふうに思っております。今後、自主防災組織連絡協議会などを組織化しまして、自主防災組織の相互の情報交換、それから地域防災活動の推進、また先ほどお話ししました災害が起きた場合の協力体制の確立などをその場で検討していきたいというふうに思っております。以上です。

○安部 隆委員長 4番、大道寺 信委員。

○4番 大道寺 信委員 確かにおっしゃるとおりだと思います。実際にはいる人でやるしかないということなんですが、これは平日の日中だけですから、それ以外だって災害起こるわけですが、しかし本当にそここのところが起きる可能性が高いわけですから何とも言えないんですけども、やっぱりこの長井市というのはご案内のとおり高齢化が進んでる、あるいは共稼ぎ世帯が非常に多いわけですし、それだからといってじゃあ言われたように学校区でくくって五十川は五十川全体でとなるとこれまたなかなか大変だと思うんで、それをやれというわけにはいかないわけですね、自主的にやるということですから。だから本当にこれ、どういうのが望ましいかというのはやっぱり考えていかなきゃいけないと思うんです。

それと同時に、ご相談もあるということなんですけど、本当につくられた団体、これからつくろうとしているところが、実際にじゃあみんな

+

組織の中に入ってる人たち、みんなそれがきちっと把握されて、いわゆる認識しているんだろうかということも非常に疑問なところ、あるんですよ。組織すべて当てはめてという、当てはまった人はわかってる程度のことになっちゃうとこれまた問題なもんですから、これから進める場合、この辺を十分に踏まえていただいて、さっき言ったほかとの組織との連携といたしますか、連絡協議会等、あるいはいろんな事例、相談あるわけですね。それに基づいて、いや、こういう場合はこうだという一つのガイドラインとかマニュアルみたいなのを作りながらやっぱり進めていく必要があるんじゃないかと。一番困るのは、実際つくったけど、実際の場面で全然機能しないというのが一番困るわけなんですね。それだけに前段できちっとそういうところを詰めていかなければいけないんじゃないかと、こう思います。ぜひその辺お願いしたいということと、さっき言った私の地区はそういう今、問題抱えてるんですから、もちろん行政にも相談行くと思いますから、ご指導よろしくお願ひしたいと思います。

2点目であります、産業振興についてということで質問を申し上げたいと思います。産業振興策については、これまでも何度も質問させていただきました。6月の一般質問でも企業誘致等について質問をさせていただいて答弁をいただいておりますが、少し細部について質問をさせていただきたいと思いますので、ご理解いただきたいと思います。

1点目は企業誘致の条件整備についてであります。この企業誘致の必要性については、もうこれまでも市長も答弁いただいております、大いに進めなければならないと、こういうことでございます。長井市は蒲生光男委員なんか、たびたび取り上げさせていただいてるように、先人が大変な苦勞をしたということで、この苦勞した例もたびたび取り上げて、しかしこれを実

現すれば、ご案内のとおり約50年間はこの地域、発展をしてきたことは間違いのないわけですね。そして、現在製造業中心に、これも市長も言われているように、ものづくり技術が集積する地域として県内でも非常にそういう意味では特徴ある地域と、こういうふうに見ていただいているわけです。しかし今日はそういう状況になっていないのでありまして、それを次代を担う人のためにもやっぱり企業誘致が必要であるということは、これは申し上げておおりでありますし、お考えのとおりだと思います。しかし、実現というのは大変難しいわけですので、やっぱりこの誘致を実現するための条件というのは、これから整えながら具体的取り組みをしていく必要があるんだろうというふうに思っております。さきの一般質問で小関勝助議員が「地震に強いところを利用して企業誘致をしたらどうか」と、こういう話の中で、市長から「工場建設の話があったんだけども用地の関係で南陽市に持っていかれた」と、こういうお話がありました。まず、この話の経過について、商工観光課長にお伺いをしたいと思います。

○安部 隆委員長 齋藤理喜夫商工観光課長。

○齋藤理喜夫商工観光課長 お答えいたします。

飯豊町に工場を持つ企業の方から工場を増設したいというふうなお話がございます、企業サイドとしては関連工場とのアクセス、管理のコスト削減というふうなことを第一と考えまして、国道113号線沿いを考えていたようでございます。工場と、それから不動産会社の間で市内の国道113号線沿いの用地について協議を進めておりましたんですが、結果的には付近の住民の皆さん方にご了解をいただくための時間的な猶予がない、親会社の方から早急にというふうな指令がございます、8月8日の山形新聞の報道のとおり、南陽市の西工業団地の方に立地を決定したものでございます。

○安部 隆委員長 4番、大道寺 信委員。

○4番 大道寺 信委員 大変残念なんですけれども、やっぱりこの例というのは非常に私は重要だと思ってるんです。私もずっとこれ質問してきたんですけども、やっぱり足りなかったのは、企業誘致を進めるためにはやっぱり幾つかの条件を整えておく必要があるんだと思うんです。用地が整わなかったというか、向こうの条件に合わなかったというんですけども、やっぱり時間的余裕がなくて住民の理解が得られないというのもあるんですよね。そうすると、来てくださいと言ったときに実は土地ないんだということになっちゃうと、企業誘致も何もないんだと思うんですよ。それを私も非常に反省だなと思ってるんです。

私自身もある企業というか関係者から「こういう話があるんだ」と誘致の話も間接的に言われたりしてまして、あるいは既存企業は、長井にある既存企業ですね、これも「規模拡大したいんで工場建設を考えてるんだ」というような話でも実はあったりするんですけども、そこで必ず言われるのは、まず経営資源というのは人・物・金というんですけども、まず人いるんですかと、工場大きくして、あるいは企業誘致来るんだけど、人いるんですかと必ず言われます。今、人、求人とれないんじゃないですかというのが1つですね。2つ目にはやっぱり土地があるんですかと、どういう土地あるんですかと。それから優遇措置あるんですかと、こういう話、人・物・金ですよ、こういうふうには言われるんです、必ず。やっぱりそういう意味で言うと、条件をきちっとこうなんですという、いろんな条件ありますよ、ものづくりの集積地だからぜひ周りを固める部品をつくるような技術持ってる企業があれば来てください、これも一つなんです。小関議員言われたように、地震に強いとこなんです、ただこれだけでは全然弱いんだと思うんです。

それで、やっぱりさっき言いましたように、

人はとれるのか、人はいるのか、人というのはいろいろありまして、数だけじゃない、人材も含めて。それから土地があるのかと、優遇措置あるのかと、こういうふうな話があるんですけども。そこで、ここの条件の中で、私が申し上げたのはそういう条件だということなんです、市長はこれについてどういうふうに、何が必要なんだと、こういうふうに思われるのかをお聞かせいただきたいと思います。

○安部 隆委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

私は、まず人材であろうと、まずは、それともし企業を立地したときにいろんな協力体制とれるような、そういった地元に関連企業があるかどうかということあたりがまず一つのポイントかなと、その次に物が来るんだらうと、いわゆる用地があるのかと、しかも交通アクセスどうなんだと、工業用水どうなんだと、いろんなことがあると思うんです。その最後に、優遇措置として例えば土地の取得で何か恩恵あるのかと、固定資産税の免除あるのかと、あとは雇用に対して何か援助するのかというふうに来るのかなというふうに思います。

○安部 隆委員長 4番、大道寺 信委員。

○4番 大道寺 信委員 そのとおりだと思います。どっちが先かというのは、それはまず異を挟むつもりはありませんけれども、まずそういうことだろうと思うんですけども、それで、さっきの飯豊町の企業の規模拡大の関係で言いますと、土地の問題なんですね。土地の問題、これあるあるというふうに言うんです、だれでも。土地はいっぱいあると言うんですけども、具体的に工業用地としての土地あるかという、非常に問題があるなということだと思っんです。そこで、現在、今、工業用地として考えられるのはどの程度長井としてあるのか、商工観光課長にお伺いしたいと思います。

○安部 隆委員長 齋藤理喜夫商工観光課長。

○齋藤理喜夫商工観光課長 お答えいたします。

市内にございます長井北工業団地でございます。空き工場と申しますか、工場が建っていると、貸し工場が建っているというふうな用地、それから計画地域の農地であるものも含めまして10.5ヘクタールほどございます。

○安部 隆委員長 4番、大道寺 信委員。

○4番 大道寺 信委員 そうすると、結果として、今、例えば長井でやろうとしたとき、ここありますよというのは、この10.5ヘクタールしかない、ということですね、今の段階では、これからやろうとすると、話が来て、買って、それから造成してということになりますよね。そのとおりだと思うんです。結局それしかないというのが現実なんですよ、はっきり申し上げて。私も困ったなと思ってるんですけど、企業誘致、企業誘致とあんまり言っても、そこがないとどうしようもないというのが一つあるんですよ。

そこで、第4次長井市基本計画では、魅力ある工業団地づくりとうたっておられます。長井の場合は北工業団地と言ってますけど、あそこ農工団地なんですよね。まず、造成してきちっとしなくても、基本的に来ればあそこで、それから交渉して買ってということになりますけども、それでも全く農地としてあいてるところ、もう非常に少なくなってるということなんです、さっきの話です。それでは、これからの考えとして、今、現実に工業団地つくれと申して金ありませんからできませんけども、こういう地域についてやっぱり工業用地と申しますか、持ってくる候補地として考えると、こういうことになるのか、魅力ある工業団地とうたってるわけですけども、この辺、具体的にどういうふうにか考えるのかについて市長のお考え、お伺いしたいと思います。

○安部 隆委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 残念ながら、今の長井市の財政

状況では、工業団地として市で整備するというのはかなり難しいし、議会の方からもご理解いただけないと土地開発公社を含めた取得というのは難しいんでないかと。そうしますと、成田のような農工団地ということになります。いわゆる地域指定、それが今とれる方策なのかなというふうに思います。

あと、外から企業誘致ということだけじゃなくて、やっぱり内部で市内の企業が拡大したりしたいというようなことも用地求めているケースがありますので、そこをぜひ最低限やっていきたいというふうに思います。

○安部 隆委員長 4番、大道寺 信委員。

○4番 大道寺 信委員 昼までに終わりませんで申しわけありません。

おっしゃるとおりなんで、今やれなんていってもなかなかいかないんですけども、例えば実際に来たときに、ここはさっきの例えば住民の理解もらえなくて不成立というところがあるわけですよ。だから、少なくともこういうエリアについては農工団地的な考え方で、ぜひ工場を誘致するときには協力してほしいというのがまずオーソライズされてればいいんですけども、そのところをどうやってやるかというのは非常に難しい問題だと思うんですよ。そこをぜひこれから進めていただきたいなというふうに思います。

次、人の問題については、少子化で間違いなくということで、これは非常に人材はいるけども人はいないということになるのか、この辺も非常に難しい問題なんですけども、これらも考えなきゃいけないと思います。

そのほか固定資産税のものについては、市長もおっしゃったように、今の段階では非常に難しいんでしょうけども、基本的には、この部分についてはやっぱりそれは相談にきちっと乗っていきますよと、相手企業と、そういう考えでよろしいんでしょうか。

○安部 隆委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

市の優遇制度というのは、長井市の場合、本当に県内の市町村から比較しても、オーダーメイドだというふうに前から言ってますけども、具体的な条例等については非常におくれてるなというふうに思います。そういった意味で、あらかじめ企業誘致をやはり議会の皆様からもぜひやれということであれば、その辺なんかもご協力いただきながら整備してまいりたいと思っております。

○安部 隆委員長 お昼のため暫時休憩します。
再開は午後1時といたします。

午前 11時58分 休憩

午後 1時00分 再開

○安部 隆委員長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

それでは、4番、大道寺 信委員。

○4番 大道寺 信委員 先ほどの条件整備の関係については、いろいろ議論させていただきましたので、よろしくお願ひしたいと思います。

次、2点目なんですけれども、企業誘致推進組織や人的配置をすべきではということでもありますけども、先ほど申し上げたように、さまざまな条件整備は当然最初に進めなきゃいけないわけでもありますけども、そうなった場合に、その推進する組織、いわゆるその条件をどうするか等々の検討から当面含めて、現行の商工観光課の企業振興担当だけで本当にいいのだろうかという意味で質問するところでもあります。私は決して全く新しい部署をつくってやるべきだということではなくて、先ほど言ったように、単純にそこの担当課だけで物事を解決といいますか推進していくというのはなかなか難しい問題が

あるんだろうと思います。例えば土地の問題にしても、それぞれかかわるところ、全体から見ると企画調整あたりがかかわって少し全体的な計画の中でどうするかという問題もあるでしょうし、もちろん財政課だって関係あるでしょうし、農林課も関係あるかもしれません。そういう意味で言うと、関係課を含めた組織が必要ではないかなと、こう思うんですけれども、まず市長のお考えをお伺ひしたいと思います。

○安部 隆委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

残念ながら19年度はできなかったんですが、新たに組織をつくるということになるとなかなか難しいものがあると思いますけども、例えば企業誘致の担当主幹みたいな形で特命でその仕事をやっていただく、あるいは委員おっしゃいますように、いろんなさまざまな市役所内部の調整が必要ですので、そういった担当の職員が必要じゃないかと。今、工業振興とかそちらの方を一生懸命していただいている職員いるわけなんですけど、それとは別に、やっぱり企業誘致というのは別に設けなきゃいけないというふうに考えてます。

○安部 隆委員長 4番、大道寺 信委員。

○4番 大道寺 信委員 必要だというお話であります。プロジェクトでも何でもいいと思うんですけども、やっぱりこういうのは早く着手しないと非常に難しい問題があるんだと思うんです。検討ばかり時間かかっちゃうと本当に本もとの誘致に対する手だてが遅くなるといういますか、そういう実現が遅くなるということがありますから、ぜひその辺お願ひしたいということと、現実に今の商工観光課の企業振興、工業振興といいますか、そういう担当は、一生懸命されてるのはわかるんですけども、現実いろんな抱えてる問題あるんですね。今、実際のものづくりの関係とか地域雇用創造事業とかたくさんあって、なかなか今の部分では難しいし、

+

この問題というのは本当にその狭い範囲の中で決められない問題だと思うんです。そういう意味で、商工観光課長にもお伺いしたいんですけども、ここまできちっとやっていくということでは、今の人的配置も含めて、あるいは組織も含めて、私申し上げてるように、また新たな考え方でいかなきゃいけないんじゃないかと、こう思うんですけども、商工観光課長の考えをお伺いしたいと思います。

○安部 隆委員長 齋藤理喜夫商工観光課長。

○齋藤理喜夫商工観光課長 お答えいたします。

先ほど市長の方からありましたように、企業誘致に係る問題というのは、土地の問題、あるいは優遇策の問題、トータルとして考えていかなければならないというふうに考えております。そうした場合にそれぞれの担当セクションの力をかりながら全体として業務を遂行していくというふうな方向性が必要であろうというふうに考えます。

+ ○安部 隆委員長 4番、大道寺 信委員。

○4番 大道寺 信委員 おっしゃるとおりだと思いますので、ぜひこれから検討いただいて、さまざまな角度から大いに検討いただきたいと、こういうふうに思います。

今、市長も言われたんですけど、いろいろ人的な問題については、主幹を置くかどうかというのは別にいたしまして、主幹制というのは、6月の一般質問で申し上げたようにいろいろ問題あると私は思っていますので、これふやすのかどうかというのは問題、別にいたしまして、白鷹町とか高島町は職員を県の事務所に派遣して企業誘致を主にするという方をすると、こういう話を聞いております。

先日は、新聞報道ですと南陽市では、いわゆる地元ゆかりの人ですか、南陽市出身の方を、民間人の方だと思うんですけども、採用されて、それこそ主幹に任命してと、こういう話が出ておったんですけども、そういう意味で言うと、

なかなかここに長井にいても企業誘致の情報をどうするかとか実際にいろいろ話出すとか進めるとかというのはなかなか難しいと思うんですね。どうしてもやっぱり中央に集まっているわけです、そういう意味で言うと。

それからしますと、市長も言われているように、例えば企業誘致、時間かかるんで人の誘致も考えたいと、これ6月の一般質問で言われたんですけども、むしろ市の出身者にどんどん長井に来ていただいて経済効果をねらうと、こういうお話があったんですけども、これも一つだろうと思うんですけども、むしろ市の出身者あるいは長井にゆかりのある中央在住の方にそういう具体的な企業誘致等のお手伝いをいただくと、こういう方法もあるんじゃないかと、どういふふうにするかという問題があるんですけども、ここで言うと関東致労会なんていう組織も向こうで一生懸命交流させていただいてるわけですが、それがいいのかどうかは別にします。あるいは市長おっしゃるとおり、関先生以下いろいろ応援していただいている方もおられるわけですから、そういう方々のお力もいただいて、そういう方を配置するというか、南陽市のようにするかどうか、それもあるんですけども、そういうことが必要ではないかというふうに思いますけど、その件についてどういふふうに思われるか、お願いしたいと思います。

○安部 隆委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 大道寺委員おっしゃるように、南陽とか白鷹みたいに市の職員を東京事務所に常駐させるということではできないとしても、長井市出身者あるいはこの長井周辺出身者でいろんな企業に対して影響力を持ってる方、たくさんいらっしゃると思います。例えばこの間、NHKであったそうですけども、山形県の方の自動車産業ディレクターということで今野さんという平野の出身の方が、これはトヨタの方に勤めておられた方、その方が県の委託を受けて、

委嘱を受けてなさってるということでございまして、長井市もそういうような人材を何とかお願いして見つけて職権で委託、委嘱みたいな形でお願いして手伝っていただくことがまず現実的ではないかなと思います。また、関東致芳会と、それから長井高校の同窓会、東京鷹桜会ってあるんですけども、そちらの方なんかいろいろこの間お会いしているんな話を聞きますと、やはり相当いろんな人材がいらっしゃるなど、今までそういったことを余り長井は力入れてこなかったのでおくれてると思いますので、ぜひ人脈を築いてまいりたいと思っています。

○安部 隆委員長 4番、大道寺 信委員。

○4番 大道寺 信委員 確かに私どもも知らないで結構大手企業おられる、あるいは団塊の世代に入ってまいりまして退職者も出てくるということですので、ぜひそういうことで、しかし一方では、ボランティアでやってくださいというわけにはなかなかいきませんからそれなりのことも考えて、やっぱりきちっとしていけないといけないというふうに思いますので、ぜひこの件については検討をお願いしたいと思います。

最後の課題なんですけども、観光事業の行政についてお伺いをしたいと思います。市長は産業振興の一つの柱ということで観光事業を挙げられております。私はこれには異論はないんですけども、大いにこの辺については振興していくというのはまた重要だと考えます。ご案内のとおり、春から花回廊、黒獅子まつり、あやめ祭り、水まつりなどなど、ことしも盛況のうちを終了したと聞いております。中身はいろいろあるようであります。後でまた我妻委員がいろいろ質問されるようでもありますけども、これらのいわゆる観光事業の原動力というのは今、観光協会中心と、お願いしてるというのが今の状況だと思うんです。さらにNPOなり自治組織のボランティアですね、こういう方々に盛り

上げていただいて、協力いただいてやってるといのが事実だろうと思います。ただ一方では、行政がじゃあどういう役割を果たしてるんだと、もう端的に言うと、あれだけの陣容、人がいながら何をしてるんだという見えてこないところがたくさんあるんだと思うんです。どうしても、言い方は悪いんですけども、観光協会に丸投げじゃないかと、こういう言い方する人もいます。そういう意味で言うと、観光に対する行政の役割というのはどうなんだろうということがこれからの課題だと思うんですね、今後の大きな。

そこで、まず今の現状として、観光行政の役割、観光事業に対する行政の役割、このことについてどういうふうにお考えなのか、まず商工観光課長の見解をお願いしたいと思います。

○安部 隆委員長 齋藤理喜夫商工観光課長。

○齋藤理喜夫商工観光課長 観光事業に対する行政の役割をどういうふうに考えてるかというふうなことでは、まず観光協会を中心にする各種の団体の方にご協力をいただいて成り立っております。特に観光協会につきましては、その中心として私どもの方の委託を受けていただいて、受託をしていただいて、その事業に取り組んでいただいているというふうなことにつきましては大変に感謝を申し上げます。ただ、こうした事業の内容の計画、あるいは実施まである程度含めてでございますが、観光協会の事務局と市の担当の方でいろいろ議論をしながら、今度はこんなふうなことを考えていく必要があるだろうというふうなことをやりとりをしながら形をつくってきたというふうな状況にあることをご理解をいただきたいなというふうに思います。

行政の役割はというふうなことでは、一般的に既存の施設の維持管理、あるいは整備、それから特に最近では重要になってきておりますが、他市町との広域連携、例えばことし

+

であれば花回廊キャンペーンと、そういったふうな段階では各市町との結びつき、連携を図らなければいけないというふうなこと、それから情報の発信というふうな、ある意味では観光事業の基盤をしっかりとするというふうなことが行政の役割だろうというふうに感じてございます。ただ、ここ数年はそういった観光的な基盤と事業の内容あるいは展開といったふうな、その両方についての基盤を軌道に乗せなければならなかったと、そういったふうな精いっぱいの時期だったのかなというふうに考えてございます。

○安部 隆委員長 4番、大道寺 信委員。

○4番 大道寺 信委員 商工観光課長が言われてるとおりに、確かに一時その観光協会との関係と言ったら失礼ですが、観光の関係で一時ぎくしゃくした時期がありましたから、その立て直しという意味では、まず一緒にやっていくという意味では非常にそれぞれ全面的に協力いただいている方々には敬意を表して、そういう意味でのおかげということもあるのはそのとおりだと思います。ただ、決して商工観光課が何も観光行政やってないと、こういうことじゃなくて、言われたように、いろいろ役割あるわけでして、しかしこれから具体的に長井市として観光事業、いわゆるビジョン含めてどうするかというのは、これ観光行政の一番重要なところだと思うんですね。いろんなこと意見を聞いて、それを集約し、事業としてやろうという具体的な事業の企画は商工観光課と観光協会といろいろやられていいと思うんですけども、将来的にこの長井市の観光産業、観光事業でどうなんだということは、これはやっぱり行政としてきちっと踏まえとかなきゃいけない、やらなきゃいけないことだと思うんですよ。時々その観光で経済効果とおっしゃいますけど、どれだけの例えば経済効果があるんだということを観光協会に言ってもしょうがないわけですね。市としてこれ

だけの経済効果があるから、ここにやっぱり資金投入するとか、そういう企画をきちっとしていくのが観光行政の役割だと私は思うんですよ。

そういう意味で、今まで言われたように、維持管理、整備、市町村連携、そのとおりだと思います。情報発信についても、私、前から言ってるんです。例えば黒獅子まつり結構なんですけども、黒獅子の本物を見るためには各地区8月末からずっとありますよと、こういうことをもっとPRしたらいいんじゃないですかと申し上げたことがあるんですが、この間、ホームページ見てましたら全部載ってましたですね、日程ずっときちっと。そういうことをもう少し行政として発信しながらぜひ、そういうふうな目的で来る方もおられるわけですね、そういう本物を見たいとか、そういうことがおっしゃるとおり観光行政の役割だと私は思ってるんですが、ぜひそういうことで進めていかなきゃいけないんじゃないかと思います。

申し上げたように将来の観光をどうするかと、そういうビジョンづくりというものは、あるいはその目標づくりとかそういうものはやっぱり市の観光行政として担わなきゃいけない役割だと、こういうふうに思いますけれども、その点について市長のお考えをお伺いしたいと思います。

○安部 隆委員長 内容重治市長。

○内容重治市長 商工観光課長からもありましたけども、観光計画をつくるということで、これは18年度につくるというふうに公言してたと思います。残念ながら、まだできてないということでございますが、改めてビジョンづくりを19年度中に策定したいということで今、進めてるところでございます。

あとやはり観光産業というのは総合産業でございますし、ただ表面上のきれいなところだけを見せるんじゃないで、やはり生活そのもの、文化とか風習とかそういったものもすべて観光につながってくると思いますので、そんな視点

から努力してまいりたいと思います。

- 安部 隆委員長 4番、大道寺 信委員。
- 4番 大道寺 信委員 しかし観光というのははっきり言って水ものところあるんですね、もくろんでてもなかなか人が来てもらえないということも。そのためにいろいろ努力してるわけですけども、しかしこの長井市全体の産業ということから見ると一つのいわゆる貴重な産業といいますか、重要な産業でありますから、ぜひそういうことを含めてこれから十分にそういう役割を果たしていただきたいということを申し上げて質問を終わります。ありがとうございました。

高橋孝夫委員の総括質疑

- 安部 隆委員長 次に、順位3番、議席番号10番、高橋孝夫委員。
- 10番 高橋孝夫委員 私は、長井市の行財政運営が市民生活の向上につながることを願いながら総括質疑を行います。通告しております2点につきまして質問申し上げますので、それぞれ明快な答弁をいただきますようお願いをしておきたいと思います。

質問の第1は、後期高齢者医療制度システム構築についてです。

昨年6月の国会で自民党と公明党が強行採決をし、成立をさせた医療改革法に基づいて、来年の4月から75歳以上の高齢者を対象にした新たな医療保険制度としての後期高齢者医療制度がスタートするという事になってることはご案内のとおりです。長井市でも昨年12月定例会で県の広域連合規約などが議決をされ、本年4月からは各市町村から職員が派遣をされ、その準備事務が開始をされているわけです。そして、この9月定例会では、1つは議案第70号 長井

市一般会計補正予算第4号で、歳入では、後期高齢者医療制度創設準備事業費補助金として民生費国庫補助金481万7,000円が計上されています。歳出では、老人福祉費で後期高齢者医療制度システム構築委託料として2,935万4,000円と介護保険特別会計繰出363万7,000円、合計3,299万1,000円が計上されているわけです。また、議案第71号 長井市国民健康保険特別会計補正予算第2号では、歳入では、国庫補助金として後期高齢者医療制度創設準備事業補助金で250万円が計上され、歳出では、国民健康保険システム改修業務委託料として3,683万6,000円が計上されています。さらに議案第74号 長井市介護保険特別会計補正予算第1号では、歳入では、議案第70号で申し上げました一般会計からの繰入金363万7,000円を計上し、歳出では、同額を後期高齢者医療制度システム構築委託料として計上しているわけです。3つのこの補正予算全体では、歳入は国庫補助金で731万7,000円、歳出は委託料で6,983万7,000円ということになって、これでこれからの事業を展開していくということになるわけです。その際の一般財源の持ち出しは、一般会計では2,817万4,000円、国保会計では3,433万6,000円、合計で6,251万円ということになるんだそうです。これはすごい事業費の中身だなと感じたところです。

この基本的な疑問に基づいて、以下、具体的にお聞かせをいただきたいと思います。

まず、第1点目のシステム構築の内容について市民課長に伺います。後期高齢者の医療制度が来年4月からスタートするということは申し上げました。今回のこのシステム構築というのは具体的にどういった内容の事業になっていくのか、また来年4月までにいろんな準備があるわけですが、一連のこの制度をつくり上げていくための今回のシステム構築というのはどの部分、どの段階に位置づけをされるものなのか、想定をされているところではいつの時点までの

+